

# エネルギー安全保障について

評論家 元京都大学准教授

中野 剛志氏

はじめに

ただいまご紹介いただきました中野でございます。

現在、選挙の争点としてエネルギー政策が大きく取り上げられ（講演時）、各所で様々な議論が展開されていますが、本日は「エネルギー安全保障について」という題で、エネルギー政策、とりわけ東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所（以下、福島第一）の事故の後のエネルギー政策の議論のあるべき姿について、私個人の見解をお話しさせて

いただきます。

なお、私はエネルギー政策そのものよりも、政治経済、特に国際政治経済全体の中での日本のあり方について関心を持っています。したがって本日は、具体的なエネルギー政策の中身についてというよりも、これが世界経済や日本がいま置かれている状況にどのような影響があるのかという文脈の中でお話しをさせていただきたいと思えますし、原子力のお話についても技術的な側面から捉えるのではなく、どのような文脈の中でこれを論ずるべきかという観点からお話をさせていただきたいと思えます。

## 自然災害の多い我が国で、安全な原子力発電は可能か

言うまでもありませんが、福島第一の事故以降、原子力を巡る様々な議論が盛んに行われています。今回の事故を契機に、原子力発電所の安全性のみならず、再生可能エネルギーをどうするのか、電力自由化をどうするのか、さらには行政のあり方や放射性廃棄物の問題などの議論が一挙に吹き上がったのです。

しかしながらこうした問題は、本来、福島第一の事故以前から議論されていたことです。したがっていま私たちがすべきことは、まずは今回の事故で起きたことを中心に議論する

ことであって、こうした様々な問題は、本来一緒に議論すべきことではないと考えています。

それでは何を第一に議論すべきかと言うと、これは言うまでもなく、昨年、東日本大震災のような地震や津波が起きる我が国で、果たして原子力発電所を運転することは可能か否かということです。つまりこの議論において、もし「不可能」という判断をするのであれば、原子力は当然やめていかなければなりません。一方で「可能」と判断する場合は、その次の議論として、どうして今回のような事故があったにもかかわらず、それでも原子力を続けなければならないのかということについて論ずるべきなのです。

さて「安全な原子力は可能か否か」という議論においては、もちろん経済性や合理性を無視すれば「安全な原子力は可能だ」と判断できるかもしれませんが、そういう意味ではなく、一定の経済性・合理性を担保したうえで、果たして安全な原子力は可能なのかということを考えなければなりません。こうした議論は、もちろん専門家の意見を聞いたうえで判断しなければなりません。困ったことに専門家の意見は分かれています。なお、私はこの分野の専門家ではありませんが、個人的には「安全な原子力は可能だ」と言う専門家が正しいと考えています。ここで資料①をご覧ください。

安全な原子力は可能だと考える根拠は、福島第一以外で今回の震災により被災した東京電力福島第二原子力発電所、東北電力女川原子力発電所（以下、女川原発）、日本原子力発電の東海第二原子力発電所は深刻な事故に至っていないことにあります。

つまり、もちろん福島第一はあのような事故を引き起こしてしまいましたが、そのほかの原子力発電所は深刻な事故に至っていないことを踏まえれば、地震・津波対策をきちんと講ずれば、「安全な原子力は不可能ではない」と判断することができるのです。

とりわけ女川原発については、報道されていたとおりIAEA（国際原子力機関）の調査団が「あれほどの地震にもかかわらず構造

## 東日本大震災と原発

問. 自然災害の多い我が国で、安全な原発は可能か

→可能

【根拠】

・福島第二、女川、東海第二等は、被災にも関わらず、深刻な事故に至らず。すなわち、地震・津波対策等を講じれば、安全な原発は可能。

・女川原発について、国際原子力機関(IAEA)の調査団は、「あれほどの地震にもかかわらず、構造物への影響が少ないのに驚いた」(2012年8月10日)とコメント

※ 平井弥之助(元東北電力副社長)が、女川原発の高台立地を主張

・事故を踏まえた教訓や知見の蓄積を今後活かすことができる。

資料①

物への影響が少ないので驚いた」とコメントを出していますし、私も驚きましたが、震災の直後、立地地域周辺の住民を一時的に避難所として受け入れたという話もあります。したがって、「女川原発は適切な対策がなされていた」と判断することができるのです。

また、女川原発も福島第一と同じ十五メートルの津波に襲われた地区ですが、女川原発を建設する際に、当時の東北電力の副社長の平井弥之助氏が十五メートルの津波が来ることを想定して高台への立地を主張し、この主張に基づいて立地した結果、今回の震災では深刻な事故に至らなかったという話もあります。

さらにこうした成功事例に加えて、本来、私たちは今回の福島第一のような事故が起こると、その原因を調べて今後の教訓に活かそうとします。すなわち失敗事例についても、そこから教訓が得られるのであれば人間はその教訓を活かすことができるわけです。

もつとありていと言えば、福島第一の事故は、東京電力や政府が十分に津波を想定していなかったことに対して責任を追究されていますが、それは「もちろん想定できたのにどうして対策を講じてこなかったのか」ということについて責任を追求されているのです。すなわち「やればできたのではないか」と批判されているわけですから、裏を返せば「やればできる」ということになるはずです。

また、もちろん再生可能エネルギーなどがこれから革命的な進歩を遂げて原子力を代替していく可能性もあると思いますが、技術が進歩するのは再生可能エネルギーに限りません。再生可能エネルギーと同様に原子力の技術も進歩していくでしょうから、そうしたことを踏まえれば、私は「日本で安全な原子力を運転することは可能だ」と判断してもまったくおかしくはないだろうと考えています。

## なぜ、事故のリスクをゼロにできないのに原子力が必要なのか

しかしながら一方では、「それでは原子力のリスクをゼロにすることができるのか」という問題もあります。もちろん、もはや安全神話など信じることはできませんし、数多くの教訓からあらゆる対策を施して万全を期したとしても、何が起るかには分かりません。つまり、いくら事故のリスクを確率的に低くすることができたとしても、「ゼロ」でないことは事実なのです。

したがって、原子力をやめてしまえばリスクを消すことができるにもかかわらず、「なぜ原子力をやめてそのリスクを消さないのか」ということが次の議論として考えられます。言い換えれば、どんなに小さいとは言え、リスクをゼロにすることはできないにもかか

ならず、どうしてそのリスクを甘受してまでも原子力を続けなければならぬのかということ。私は、この問いに対する答えは「エネルギー安全保障」にあると考えています。原子力の特徴として、よく「経済性」や「環境性能」といったキーワードが挙げられますが、本来は、これらに加えて「エネルギー安全保障」というキーワードがあることを忘れてはなりません。

そもそも日本が原子力を始めたのは、石油危機を教訓としたエネルギー安全保障の観点からでしょうから、本当はエネルギー安全保障こそ原子力を始める動機であって、経済性や環境性能というのは後から強調されるようになったキーワードに過ぎません。なお、特に環境性能としてのCO<sub>2</sub>対策については最近になって強調されてきたことです。

それではなぜ、エネルギー安全保障という言葉がこれまでクローズアップされてこなかったのでしょうか。なぜ、経済性と環境性能というキーワードで原子力を正当化する傾向が強かったのでしょうか。

これはもちろん、原子力を推進していく側の説明が乏しかったことにも背景があります。やはり「エネルギー安全保障が重要です」という考え方は国民の理解が得られにくかったからだと考えています。

つまり、もし石油危機の直後のように日本が危機に晒されている状況であれば、「エネルギー安全保障が重要だ」と言えばみなさんは理解するのもかもしれませんが、安全というのはリスクに晒されていない状況下においては、水のように「ただ」同然に思えてしまうものですから、平和なときに安全保障の重要性を語ってもなかなか理解が得られにくいものなのです。

また、今回の福島第一の事故では「想定外」という言葉がよく使われましたが、安全保障の考え方にも同じことが言えます。

すなわち安全保障とは、平和なときには「想定外」にされがちなのです。

したがって、例えばイランとイスラエルの間で武力衝突が発生し、ホルムズ海峡が封鎖される事態となれば、「エネルギー安全保障」がクローズアップされるでしょうが、いまだ事が起こっていないことから、現在においてもなかなか注目されていません。

本当はいま、世界のエネルギー情勢は地政学的に極めて危険な状況にありますし、世界的な不況にもかかわらず、原油価格が極めて高い状況にあります。例えば世界の需要動向を図る経済指標としての「バルチック海運指数」は例年になく低さを記録しているにもかかわらず、原油価格が八十ドルなどと異常に高いのは非常に奇妙なことなのです。

こうした異常になぜ日本人が注目していないのかと言うと、原油価格の高騰が円高によって相殺させているから気が付いてさえいないのです。つまり、原油価格の高騰やエネルギーの供給途絶リスクなどの「エネルギー安全保障」を「想定外」にしてしまっているということです。

もし仮に今回の震災の教訓が「想定外」の事柄に対する想定の子さにあるとすれば、いまでさえ「エネルギー安全保障」に関する想定の子さがあるのではないのでしょうか。この意味では、今回の震災の反省をまったく踏まえていないということになります。

それではなぜ、「エネルギー安全保障」の考え方において原子力が必要なのかということについてお話しします。資料②をご覧ください。

この根拠として第一に言えることは「エネルギー源の多様化」、すなわちエネルギー源をできる限り多様化しておくためです。例えばいま、日本ではほとんどすべての原子力発電所が停止していますが、これまで原子力は日本の電力の約三割を占めていました。「それでは約三割の省エネが実現できれば原子力は不要ではないか」と考えてしまいう方もいるかもしれませんが、実はそうはなりません。

もし、これまで原子力が担ってきた電力の約三割を省エネで減らすのであれば、残りの約七割を全体としたうちの三割分もまた、原子力にしなければなりません。なぜなら、残りの七割すべてを火力に依存することも、一つのリスクになるからです。

したがって、エネルギー源の多様化というのは幾つものポートフォリオを確保しておくという意味であり、この観点から言えば、実は省エネや節電で原子力をなくすることはできないのです。

これは再生可能エネルギーにも言えることです。再生可能エネルギーを増やすことができればエネルギー源を多様化させることができますが、それでは再生可能エネルギーを一定割合確保できれば原子力は不要になるのかと言えば、それも違います。もちろん、日本

## エネルギー安全保障

問. なぜ、事故のリスクをゼロにできないのに、原発が必要なのか。

→エネルギー安全保障

### 【根拠】

- ・エネルギー源の多様化  
(省電力を行ってもなお、一定割合の原子力は必要)
- ・燃料が数年間使用可能(準国産)
- ・ウランの資源賦存度の分布、価格安定性
- ・大量かつ安定的な電力供給

- 1) 原子力の発生熱量は、石炭の約10万倍、天然ガスの約5万倍
- 2) 地球環境産業技術研究機構の秋元圭吾氏の発電コストの推計(二〇一一年五月)  
石炭火力: 8~12円/kWh、天然ガス火力(複合発電): 10~14円/kWh  
風力: 16~18円/kWh、太陽光: 55~63円/kWh  
原子力: 8~13円/kWh程度(廃炉・廃棄物処理費用含む)

### 資料②

の電力すべてを再生可能エネルギーで賄うことができれば結構なことですが、それが出来ない限りは再生可能エネルギーを増やしていくことに加えて、原子力も維持しなければならぬのです。

なお、再生可能エネルギーの割合が増えることによって、その増加分を代替することのできる電源は火力です。つまり、石油や天然ガスなどのエネルギー安全保障上のリスクが高いものと、再生可能エネルギーなどのリスクの低いものを入れ替えていくことが重要なのであって、この意味においては、再生可能エネルギーは原子力ではなく天然ガスや石油火力の代替電源なのです。こうしたエネルギー源の多様化、すなわちエネルギー安全保障という視点が抜けてしまうと、原子力を何のためにやってきたのか分からなくなってしまう。

次に、第二の根拠として、原子力の燃料であるウランは数年間使用可能であることから供給安定性が高く、「準国産エネルギー」として位置付けられること、また、第三の根拠としては、ウランは産出地が比較的分散しており、しかもカナダやオーストラリアなどの地政学的に安定した地域に賦存していることから、価格が安定していることも挙げられます。

もちろん、ウランもいつかは枯渇してしまうかもしれませんが、だからこそ、ウランや石油、天然ガスなどによるエネルギー源の多様化が必要なのです。先ほどお話ししたように、エネルギー源の多様化によってリスクを分散すること、これが極めて重要であることを覚えておいてください。

最後の根拠として、大量かつ安定的な電力供給が可能であるということも大きな要素です。原子力の発生熱量は石炭の約十万倍、天然ガスの約五万倍と膨大なものです。つまり、このエネルギーの膨大さがコスト安に結びついているということなのです。

なお、資料②の下の方に示したのは、RITE（公益財団地球環境産業技術研究機構）の秋元圭吾先生が算出した発電コストの推計です。発電コストについては様々な議論がありますが、秋元先生の福島第一事故後の推計によると、原子力は廃炉時の解体費用や放射性廃棄物の処理費用を含めてもなお、一キロワット時あたり八〜十二円と相対的に安価であると言えます。なぜ廃炉や放射性廃棄物の処理費用を含めても発電コストが高くなるのかと言えば、発電電力量が膨大だからです。つまり、発電コストを推計するにあたっての分母となる発電量が膨大ゆえに、コストが大きくなるのです。

## そもそも安全保障とは

他国の干渉、市場（価格高騰）、災害等から、「国民自決権」—自分の国の運命は自分たちで決めるという民主主義の理想—を守るのが、安全保障。

↓  
どんな国を目指すにせよ、国民が理想を実現するには、広い「国民自決権」（国民主権）を有する必要がある。

↓  
国民自決権を確保するためには、安全保障を確保する必要がある（これこそ、政府の役割）。

↓  
右翼／左翼、保守／リベラルといったイデオロギーや価値観に関わりなく、安全保障＝国民自決権は、必要。

### 資料③

## エネルギー安全保障とは

さて、これまでお話ししてきたエネルギー安全保障はなぜ重要なのでしょうか。

エネルギー安全保障のひとつです。それでは、そもそも安全保障の考え方は何のためにあるのでしょうか。資料③をご覧ください。

安全保障の目的は、外国からの干渉あるいは侵略、また、外国資本による干渉あるいは支配、それから国家や資本家だけでなく、価格の高騰や災害などの突発的な不可抗力のリスクに対し、「自分の国の運命は自分たちで決める」という民主主義の理想を守ることにあります。

この民主主義の理想のことを、「国民自決権（ナショナル・セルフ・デターミネーション）」と言います。これは国連憲章第二条に掲げられている理念でもあります。

一方、もし他国から干渉されたり、「石油が欲しければ俺たちの言うことを聞け」などと支配されたり、あるいは外国資本に乗っ取られたり、さらには必需品である石油や電力の価格が余りにも高かったり乱高下したり、今回の震災のように被災したりすると、とても自分の国の運命を自分たちで決めることなどできません。すなわち民主主義など機能しないのです。

そもそも民主主義の基盤は安定した国民生活ですが、もしその安定した国民生活が崩壊すると、民主主義や国民自決権などとは言っていられなくなります。イラク戦争の後のイラクやアフガニスタンなどの混乱を思い出してみてください。あのような混乱の後において、果たして民主主義や国民自決権など主張できるのでしょうか。したがって、実は安全保障というのは民主主義を守るために重要なのです。

なお、こうした民主主義や国民自決権といった考え方は、イデオロギーとはあまり関係がありません。例えば「安全保障」と言うと右翼的な印象を受けるかもしれませんが、一方で「民主主義」と言うと左翼的な印象を受けるかもしれませんが、これには右翼や左翼、

さらに保守やりべラルとも関係がないのです。

すなわち、右翼的な日本にしようが左翼的な日本がしようが、あるいは保守的な国をつくろうがリベラルな国をつくろうが、これらのイデオロギーを超えて、少なくとも最低条件として民主主義や国民自決権がなければ理想を実現することができないのです。

このように、国民生活の最低限の基盤である民主主義や国民自決権を守る安全保障にイデオロギーは無縁であるにもかかわらず、現在の様々な議論において、安全保障の問題にイデオロギーが絡められているのは極めて良くない傾向だと言えます。

言い換えれば、民主主義を守るのが安全保障であり、その安全保障の一環がエネルギー安全保障であるならば、エネルギー安全保障を守ることが、すなわち民主主義を守ることになりますので、本当は反対する理由などないのです。

本来、こうした前提を踏まえたくうえで、「エネルギー安全保障のために原子力は必要か否か」という議論をすべきなのですが、現実的にはエネルギー安全保障の議論や原子力の技術的な議論のみならず、そもそも安全保障とは何か、民主主義とは何かといった議論すらどこかへ行ってしまうついで、どういうわけか「原子力反対か推進か」という単純な議論が民主主義と絡められてしまっているような印象があります。

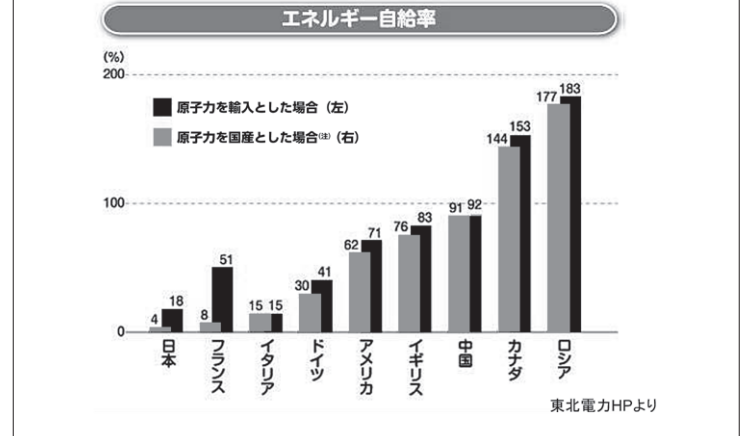
例えば今年の夏ごろ、東京の代々木公園で脱原発・反原発の集会がありました。その際、音楽家の坂本龍一さんが「たかが電気のために」と言いました。すなわち、たかが電気のために危険な思いをするのは嫌だと言ったのです。もちろん、たかが電気のためであれば私も同感ですが、これが「電気」ではなく「民主主義」であればどうでしたでしょうか。

果たしてあの集会の場で「たかが民主主義のために」と言えたのでしょうか。もつと皮肉を言えば、反原発集会という民主主義的な運動は、国民自決権があるからこそできることなのです。もし安全保障が崩壊し、日本の民主主義が成り立たないくらいに国民の生活基盤が崩れていたら、脱原発・反原発集会などできるはずがありません。つまり、私たちの足元が何に立脚しているのかということを考えないと非常に危険であるということです。

したがっていまは、民主主義や国民自決権がいかに重要であるか、次にこれらを守る安全保障の一環としてのエネルギー安全保障の観点において、原子力が必要か否かという技術的な視点から議論を展開しなければなりません。



## 各国エネルギー自給率比較



資料④

## 各国のエネルギー自給率の比較

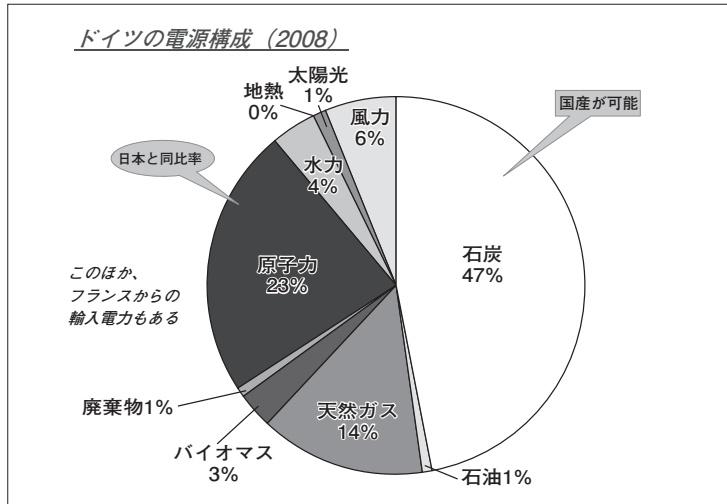
ここで、資料④に世界各国のエネルギー自給率を示しました。これを見れば、日本は極端にエネルギー自給率が低いことが分かります。

世界各国は当然のごとく様々な背景を踏まえてエネルギー政策を進めています。彼らの政策の筆頭にあるのはエネルギー安全保障です。また、エネルギー安全保障のみならず、食料や軍事的な安全保障についても日本よりはるかに意識が高いと思います。つまり、こうした安全保障に対する意識の高い国々は、民主主義や国民自決権を守ることを重要視しているのです。

それでは実際に、世界では安全保障をどのように捉えているのでしょうか。ドイツを例に考えてみます。

最近の話題である「脱原発」と言うと、よくドイツの例が挙げられます。ドイツは「環境大国」などと言われていますが、資料⑤の二〇〇八年のドイツの電源構成を見ればお分かりいただけるように、電源の約半分はCO<sub>2</sub>を多く排出する石炭で賄われています。すなわち全く「エコ」などではないのです。なお、原子力は二〇〇八年の段階においては日本と同程度の比率です。

なぜこれほどまでに環境に良くない石炭の比率が高いのかと言えば、ドイツは有力な石炭産出国であり、国産が可能だからです。ド



資料⑤

イツもエネルギー安全保障を重視しているということです。

なお、ドイツは再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入などに積極的に取り組んでいると言われていますが、現時点においてその比率は決して高いとは言えません。

それではドイツがなぜ比率の低い再生可能エネルギーの導入を拡大しようとしているのかと言うと、これはひとえに天然ガスのロシア依存を低減させることが目的です。繰り返すになりますが、ドイツはエネルギー安全保障を忘れたことなど決してないのです。

もちろん、福島第一の事故を受けてメルケル政権が脱原発を宣言したとおり、今後さらに再生可能エネルギーを増やしていこうとしているのかもしれませんが、すでに固定価格買取制度による国民負担が大きくなりすぎて問題になっていますので、限界があると言わざるを得ません。それでもドイツは日本と違って原子力大国のフランスから電力を融通することができません。

このように、脱原発を宣言したドイツと比較しても、日本には安全保障の議論がすつぱりと抜け落ちてしまっているのではないのでしょうか。

みなさんご存知のとおり、日本という国は軍事に加えて食料における安全保障である食料自給率も極端に低い状況にあります。つまり、三大安全保障である軍事・食料・エネルギー

ギーのすべてを疎かにしているのです。これは極めて危機的な状況です。

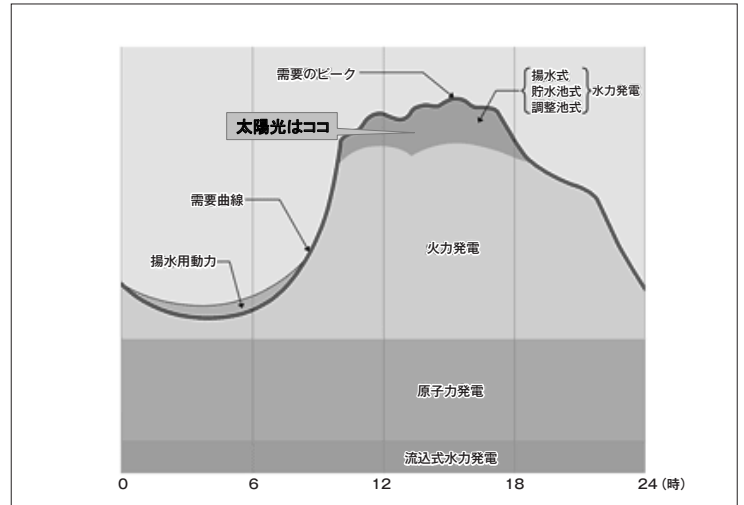
日本はいま、民主主義をどうやって守るのか、すなわち安全保障をいかにして確保していくのかということが問われています。それにもかかわらず、問われていることにすら日本人が気付いていないことについて、私は大変不安を感じています。

なお、断っておきますが、私は再生可能エネルギーを推進していくことに反対しているわけではありません。むしろ安全保障を重視する観点から言えば、太陽光や風力はエネルギー自給率を向上させることに寄与しますので、再生可能エネルギーの推進によってエネルギー自給率を高めることは大いに結構なことだと考えています。

## 再生可能エネルギーの困難

それでは果たして、再生可能エネルギーは本当に原子力を代替する電源に成り得るのでしょうか。資料⑥（次ページ）をご覧ください。これは、日本における電力の使い方を示したものです。

よく言われるように、原子力や水力は「ベースロード電源」といって、一日を通して一定の電力を発電しています。一方、需要のピークに対する調整機能を有しているのは火力



資料⑥

です。つまり、需要のピーク時は火力の焚き増しによって対応しているのです。

一方、太陽光や風力、特に太陽光に関して言えば、昼は発電するけれども夜は発電しないとか、晴れていれば発電するけれども雨が降れば発電しないなどといった特性を持っていますが、昼に電気をたくさん使おうとする際に、天気が良ければ火力の代替電源には成り得ます。すなわち、火力の比率を下げるという意味においてはエネルギー安全保障に資すると言えるのです。

しかしながら厄介なことに、先ほどお話しした原子力や水力などのベースロード電源には成り得ません。よく言われる話ですが、太陽光や風力は、お日様任せ、風任せというよ

うに電力品質が不安定ですから、こうした不安定な電力品質を調整するためには、結局のところ火力を焚き増さなければならぬ代物なのです。

そうして考えると、再生可能エネルギーというものが本当にエネルギー安全保障に資するのかどうかよく分からなくなってしまいました。

もちろん私は再生可能エネルギーを推進していくことは望ましいことだと思えますが、地球環境問題やエコなどという話は、すでに世界的にみても関心が薄れてしまっています。なぜなら、もはや気候変動はCO<sub>2</sub>の排出を削減することでは抑止できなくなっているからです。また、アメリカをはじめ世界全体が不況に陥っている状況では、たとえ地球温暖化を阻止しようとしても誰もリーダーシップを取れない状況にあります。

さらに、現実問題としてすでに気候変動は始まってしまっています。みなさん覚えていらっしゃると思いますが、ここ三年間くらい、特に今年のアメ리카の大干ばつは凄まじいものがありました。オーストラリアやロシア、インドも大干ばつです。もはや地球環境問題というのは、今後は気候変動や地球温暖化をどのようにして阻止していくのかという観点で議論するのではなく、すでに気候変動や地球温暖化を迎えてしまった状況において、人類はどうやって生きていくべきかという議論に変わっていくのではないかと考えています。

## デフレに苦しむ日本

二〇〇八年以降、世界は大不況に突入し、いまでは欧州債務危機の深刻化や中国の経済成長の鈍化、中東・北アフリカ情勢の不安定化など、様々な政治的・経済的リスクが顕在化しています。

一方日本では、世界不況を迎える以前から二十年にも及ぶ深刻な不況から抜け出せないままの状況が続いています。資料⑦に示したとおり、特に一九九八年から現在に至るまで、日本は物価が数年間にわたって持続的に下落するデフレ（デフレーション）という事態に突入しており、ここから抜け出せなくなっています。デフレとは極めて深刻な事態で、実は第二次世界大戦後から現在の世界大不況までの間、デフレを経験した国はいまのところ日本しかありません。

なお、資料⑦を見ると、二〇〇七から二〇〇九年にかけて一時的に物価が上昇（◆の記号「日本季節調整済消費者物価指数（総合）」で表示）していることも分かります。こうした物価の上昇は二〇〇八年のリーマンショック以降再び下落していますが、一見すると、日本はこの時期にデフレから脱却していったように思えてしまいます。

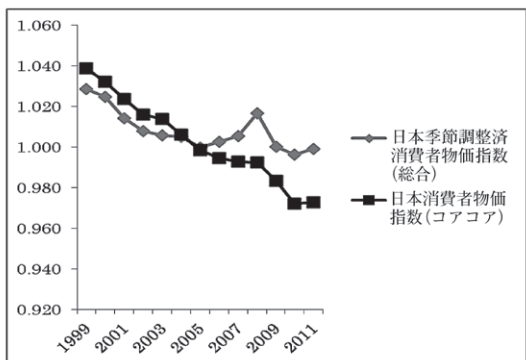
しかしながら、これは原油と食料価格の急騰により生活必需品の物価が押し上げられた結果であり、事実、エネルギーと食料を除いた物価指数（■の記号「日本消費者物価指数（コアコア）」で表示）を見ると、デフレを脱却したとは言えないことが分かります。

実はいま、こうした現象が日本のみならず世界経済においても起きています。

どういうことかと言うと、物価が上昇するインフレ（インフレーション）と、物価が下降するデフレが同時に発生しているのです。世界的にみても、これまでの歴史においてこうした現象を経験したことは一度もありませんでした。

事実、例えば一九七〇年代の石油危機の後、

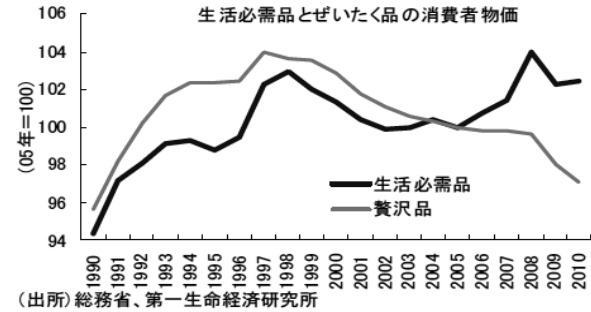
エネルギーと食料品を除いた物価指数は低下（デフレ）。  
エネルギー食料価格は、上昇（インフレ）。



コアコア：エネルギーと食料品を除いた物価指数  
出典：内閣府統計局消費者物価指数の年度で月平均

資料⑦

## 贅沢品はデフレ、生活必需品はインフレ



永濱利廣「日本にも忍び寄る『スクリーフレーション』」(2011年9月28日)より

### 資料⑧

景気の停滞とインフレが同時に進行するスタグフレーションが世界的な現象となった際に、原油も含めて狂乱物価にはなりましたが、名目の賃金は上昇していました。

ところが現在は違うのです。資料⑧のとおり生活必需品と贅沢品で分けると、本来、デフレであれば生活必需品も贅沢品も一緒に物価が下がるはずですが、現在において、贅沢品は確かにデフレであるにもかかわらず、生活必需品はインフレなのです。これは実に奇妙な現象だと言えます。

それではなぜこうした奇妙な現象が起きているのかと言うと、エネルギーと食料の価格、とりわけエネルギーの価格が生活必需品の物価を押し上げているからです。なお、この現

象も奇妙なもので、本来は世界不況でデフレになると、原油の価格も安くなります。事実、一九八〇年代前半に原油の価格が一〇ドルや二〇ドルと安くなりましたが、そのときは世界不況でした。

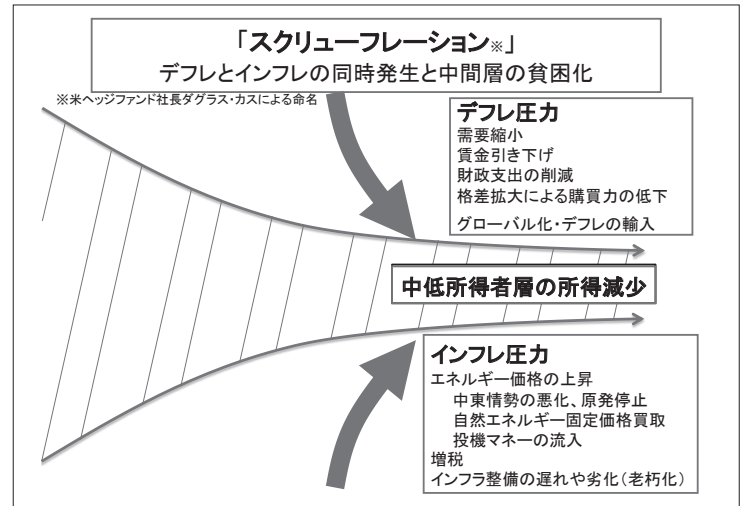
ところが今回は百年に一度の世界不況だと言われていて、資料⑧のとおり贅沢品を見るとこれほどまで物価が下がっているにもかかわらず、生活必需品の物価は上がっているのです。

こうした現象を、アメリカのヘッジファンドのダグラス・カス氏が「スクリーフレーション」と命名しています。断っておきますが、これは学術用語ではありません。つまりデフレとインフレの同時発生という、これまでの経済学では想定してない現象が起きたのです。

## スクリーフレーションとは

それではスクリーフレーションとはどういう現象なのでしょう。資料⑨(次ページ)をもとに解説します。

現在、世界不況によって賃金が下落していますが、その一方で生活必需品の価格が上昇



資料⑨

しています。つまり、給料が下がっているのに生活必需品の価格が上昇していることから、その結果として出費が増え、いわゆる中低所得者層の所得が減少しているのです。

本来、デフレであれば賃金の下落にあわせて生活必需品の価格も下がり、インフレであれば賃金の上昇にあわせて生活必需品の価格も上がりますが、現在においては、給料が下がっているのに、その一方で生活必需品の価格は上昇している、すなわち両方から締め付けられている状況にあるのです。

先ほどお話ししたスクリーフレーションの「スクリーユ」とは、いわゆる絞り上げのスクリーユです。つまり中間層が絞り上げられた末に貧困化していくことをスクリーユフ

レーションと呼んでいるのです。

もう少し詳しく解説しましょう。まずはデフレへの圧力となる原因についてお話しします。

まず、労働者の賃金が下がることによって需要が縮小することが挙げられます。また現在、財政支出を削減する緊縮財政下にあることも需要の縮小に影響し、デフレを深刻化させる原因となっています。

さらに、先ほどお話ししたように贅沢品がデフレの一方で生活必需品がインフレの状況下においては、高所得者と中低所得者の格差を拡大する要因となりますので、これによって中低所得者である中間層が減少し、結果して日本経済における購買力が低下してしまうこともデフレの原因となります。

なお、なぜ日本経済における購買力が低下してしまうのかと言うと、一部の高所得者が物を購入するよりも、圧倒的多数の中間層が耐久消費財を購入する需要の方が大きいからです。どんな高所得者であっても消費には限界がありますし、むしろ高所得者にとっては消費が限界を迎えれば貯蓄や投資に向かいます。したがって、格差が拡大すると購買力の低下を招き、結果してデフレへの圧力になるということです。

最後に、いわゆるグローバル化も、外国の安い製品が日本に入ってくることや、安い賃金労働者を抱える国々との競争によって日本の労働者の賃金が上昇しないことから、当然のごとくデフレの原因となります。

それでは次に、なぜこうしたデフレ下においてエネルギー価格の上昇というインフレが同時に発生しているのかをお話します。

これはすなわち、中東情勢が悪化しているからです。

なぜ中東情勢が悪化しているのかと言えば、アメリカの抑止力が低下していることに原因があると言えます。どういうことかと言うと、アメリカは自国でシェールガスを採掘できるようになったことや、経済そのものが低迷していることによって、もはや中東への関心が薄れてしまったのです。したがって、シリアの内戦にも全く関与していませんし、イスラエルとハマスの戦闘にもほとんど何の関与もしていません。するといま、イスラエルは極めて危険な情勢にあるにもかかわらず、野放しになっていることになりました。

一方、世界経済は日本同様デフレ下にありますので、ヨーロッパもアメリカも金融緩和を実施しています。ところが、金融緩和を実施して市場に貨幣を流通させても、デフレ下で需要がありませんので、お金の行き先がなくなってしまうています。

そうして資金需要を失ったお金が、地政学的リスクの高い中東のエネルギーや食料市場に投機マネーとして流れ込み、それがエネルギーと食料価格を上昇させているのです。

さて、こうした状況は社会にどのような影響をもたらすのでしょうか。

みなさん覚えていると思いますが、二〇〇八年の原油価格の高騰の原因は、二〇〇七年にサブプライム危機が起きたことで、アメリカの中央銀行であるFRB（米連邦準備制度理事会）が極端に金利を下げたことにあります。お金の流通量を増やしたのにデフレ下で資金需要がないので、それがエネルギーや食料、金の市場に流れ込んでしまい、原油や食料の価格を押し上げる結果となりました。

その結果、何が起きたのでしょうか。エジプトやチェニジア、リビアでは食料価格の高騰に市民が不満を爆発させ、「アラブの春」が起きて大規模反政府デモや抗議活動が発生しました。こうした混乱は、ますます中東の地政学的リスクを高めています。

なお、混乱と言えば、おそらく中国でも極めて歪んだ経済状況に陥っています。いま中国は不景気ですから、輸出攻勢をかけるために元を安く設定していますが、その一方でエネルギーや食料価格は上昇しています。中国は一九九三年に石油の純輸入国となったことに加え、現在は大豆の世界最大の輸入国でもあります。ところがいま、大豆の価格は投機

マネーの流れ込みと、今年になって気候変動による大干ばつが発生したことにより、戦後最高値を付けています。

輸入するエネルギーや食料の価格が高いにもかかわらず元を安く設定している、これはどのような事態を引き起こしているのでしょうか。

おそらく中国においても、日本同様にスクリーションが直撃していると推測できます。いま中国の格差拡大が問題になっていますが、スクリーションはこれを助長することにもなりません。

これに対して、中国は輸入価格による景気悪化を防ぐために人民元を高く設定することができると言えば、人民元を高くすると今度は輸出が伸びなくなってしまうから、結局のところ完全に行き詰まってしまいます。

このように、中国も極めて危機的状態にあることから、今後、エジプトのような大混乱が起こっても全く不思議ではないのです。

日本はもつと悪いことに、以前からスクリーションが直撃しているにもかかわらず、この状況下で原子力発電所を停止して電力価格を引き上げ、さらに再生可能エネルギーの固定価格買取制度を導入してしまいました。これではエネルギー価格のさらなる上

昇を誘発することになります。そのうえ消費税増税にまで舵を切ろうとしているのです。もはや正気の沙汰とは思えません。

そもそも消費税はみなさんご存知のとおり逆進性がありますから、低所得者を苦しめるものです。このうえ増税となれば、ただでさえデフレで縮小している消費需要を圧迫し、確実にデフレを深刻化させる事態となるでしょう。民主党の野田首相は、所信表明演説で「中間層を拡大します」と言っておきながら、かえってスクリーションを加速させてしまうような真逆の政策を次々に行っているということなのです。

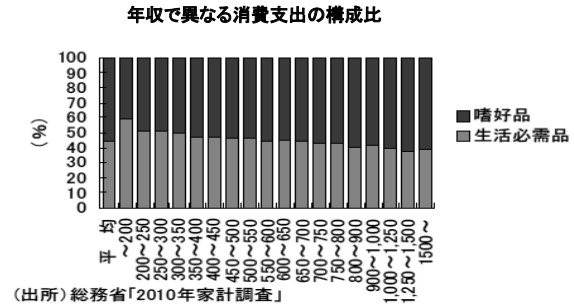
さらにここで日本がTPPに参加するとなれば、海外の安い農産物が次々と日本に入ってきてしますので、競争激化によるデフレ圧力によって、スクリーションをどんどん加速させる事態となります。これは大きな問題です。

## スクリーションは格差を拡大させる

次に資料⑩（次ページ）をご覧ください。これを見ればお分かりいただけると思いますが、給料の低い人のほうが生活必需品の割合が高く、嗜好品の割合が低くなっています。なお、地方においてはこの状況がさらに顕著に表れます。例えば東北や北海道などの寒冷



低所得者ほど、必需品の消費比率が高い。  
スクリーフレーションで、格差が拡大



永濱利廣「日本にも忍び寄る『スクリーフレーション』」(2011年9月28日)より

資料⑩

地においては生活必需品である灯油を使う比率が高くなりますし、加えて公共交通機関が発達していませんので、車をよく使うことでガソリンを使う比率が高くなります。

つまり、地方の方が生活必需品の割合が高くなるのです。これでは中央と地方の格差も拡大していきますし、貧しい人と豊かな人の格差も拡大してしまいます。

なお、日本は今年になって再生可能エネルギーの固定価格買取制度を導入しましたが、実はこれも格差の拡大、すなわちスクリーフレーションの悪化に関与しています。みなさんよく考えてみてください。家庭用の太陽光発電の設備は一台二百万円くらいするわけです。たとえこれから価格が下がったとして

もせいぜい百万円程度でしょう。

それでは果たして、百万円や二百万円もする設備を中低所得者が購入できるのでしょうか。残念ながら中低所得者ではなく、高所得者が嗜好品として発電設備を購入し、そうして発電した電気を高い価格で買い取ってもらっているのです。もちろんこうして電気事業者が買い取った分は結局のところ電気料金に転嫁されますので、結果して中低所得者も負担することになります。

つまり中低所得者の生活必需品である電気料金が、売電収入として高所得者の嗜好品に所得移転してしまっているのです。再生可能エネルギーの推進を主張する方々は固定価格買取制度の導入を歓迎していますが、こうした実情を本当に理解しているのでしょうか。

また、それでは太陽光発電メーカーが参入することで雇用が増えるのかと言えば、これも疑わしいものです。太陽光発電というのは装置産業ですから、雇用など大して生み出しません。しかも現在、太陽光発電メーカーの約半数は中国や台湾が占めています。

これによって何が起きるのかというと、厳しい生活を強いられている中低所得者の光熱費を電気料金として奪い、高所得者を儲けさせたあげくに、中国や台湾などの海外に富を流出させてしまう状況に陥るのです。

## エネルギー価格上昇の原因と対策

### ①中東情勢の悪化・地政学的リスクの増大

アメリカの中東からの後退。「世界の警察官」としての地位の低下。  
原発停止・LNG火力フル稼働により、H23年度のLNG受入量は前年比20%増加。  
LNG受入量の内、ホルムズ海峡依存度は24%

### ②人口増大

### ③中国など新興国の経済発展

### ④投機マネーの流入

需要がない中での欧米の量的緩和により、マネーがエネルギー・穀物市場に流入

- エネルギー価格や食糧価格の高騰
- 食糧価格高騰で、開発途上国の政治が不安定化、地政学的リスクの高まり
- さらなるエネルギー・食糧価格の高騰  
(円安になれば、輸入エネルギー・食糧価格は、さらに上昇)

#### 【対策】

金融緩和は、公共投資による需要の創出とセットで行う必要がある。  
増大したマネーを、エネルギー価格の低減(省エネ・自給率向上)や格差是正など、  
有効な目的に向かわせるのが、公共投資などの政府の経済政策の役割。

## 資料⑪

これは致命的な政策ミスと言わざるを得ません。

## エネルギー価格上昇の原因と対策

次に、スクリューブレイションの原因のひとつであるエネルギー価格の上昇という現象について、その原因と対策についてお話しします。資料⑪をご覧ください。

エネルギー価格上昇の原因として、まずは中東情勢の悪化が考えられます。これには、先ほどお話ししたとおりアメリカの抑止力の低下が大きく関係しています。アメリカはかつて世界のGDPの約四割を占めていましたが、現在は経済力の低下によって世界全体の二割を切っています。したがって、もはや「世

界の警察官」ではいられなくなってしまうのです。中東には何の関与もしていませんし、ユーロ危機がこれほどの状況であるにもかかわらず、これをどうするかについて全く関与しようとしません。

なお、アジアにおいても同様です。尖閣諸島と竹島、北方領土の問題がなぜ同時に起きたのでしょうか。理由は簡単です。アメリカが後退したことにより、日米同盟の抑止力が低下し、結果して地政学的リスクが高まっています。中国がなぜ尖閣諸島に興味を持っているのかと言えば、過去の歴史であるとか尖閣諸島の下に地下資源が眠っているからといった次元の話だけではありません。

中国はエネルギー源を確保するためにシーレーンを確保しておく必要があつて、そのルートの上に尖閣と台湾とフィリピンを結ぶ線があるので、ここをアメリカに押さえられていると地政学的に弱いのです。つまり、安全保障上の理由から中国が動き出したことで尖閣諸島や南沙諸島の問題が起きているのです。

なぜ私たちの目の前でこうした危機的な事態が起きているのに、日本はこれほどまでに安全保障の問題に疎いのか、私には理解できないところがあります。現在、原子力発電所の停止によってLNG火力をフル稼働させていることから、LNGの受入量は前年比で

二十％も増加しています。このうえ、LNG受入量のうちホルムズ海峡依存度が二十四％ですから、もしイランとイスラエルの間で有事があればこの二十四％は即座に飛んでしまいます。日本人はこのリスクを本当に理解しているのでしょうか。

話しを戻します。エネルギー価格上昇のそのほかの原因としては、人口の増大や中国などの新興国の経済が発展しすぎてしまったことも考えられますし、先ほどお話しした投機マネーの流入も考えられます。つまり、需要のない中で欧米が金融緩和を実施したことによって、お金がエネルギーや穀物市場に流入し、生活必需品であるエネルギーや食料価格の高騰を招いているということです。

さらに言えば、食料価格の高騰により開発途上国の政治が不安定化すると、そもそもこうした開発途上国がエネルギーや食料の産出国ですから、ますます地政学的リスクが高まり、結果としてエネルギーや食料価格をどんどん高騰させてしまう悪循環が働いています。

なお、このような問題は、これまでの経済学の教科書には書いていない問題です。つまり、デフレ下においてエネルギーや食料価格が上昇するという現象は、伝統的な経済対策では措置を講ずることができないのです。地政学的リスクや軍事問題、安全保障の問題が経済学の教科書に書いているでしょうか。経済学者は教科書に書いていない問題を知りま

せんので、日本がこれほどまで厳しい状況に置かれている割には、随分と単純な議論をしていると言えます。

それではどのような対策を講ずることが望ましいのでしょうか。

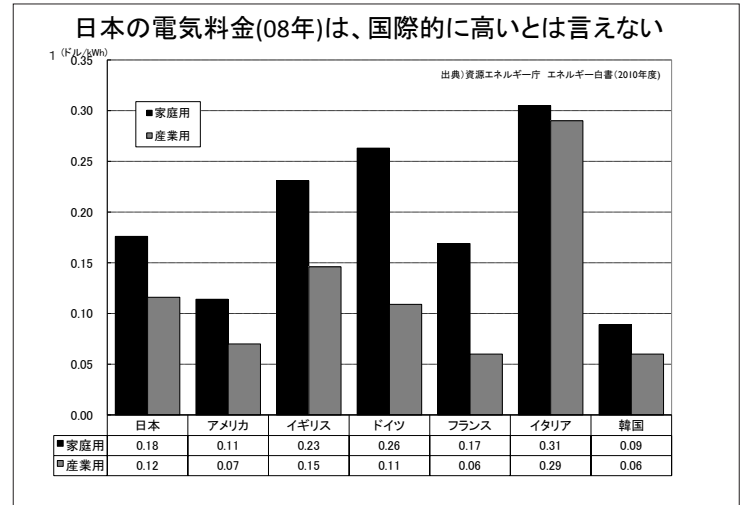
私は、金融緩和の実施だけでは投資や需要の拡大を促すことができませんので、公共投資によって需要創出を図るしか手立てはないと考えています。

つまり、ただ金融緩和によって市場への資金供給を増やすだけでなく、これを国債の発行によって確実に吸い上げ、そうして吸い上げた資金を東北の復興や国民の賃金引上げに資する公共投資に振り向けるオペレーションをしなければならぬのです。

ところで、こうした公共投資においては、省エネや自給率の向上に資する公共交通機関を整えることが最も効果があると考えています。

交通インフラと言うとよく批判的になりますが、道路を真つすぐにして平均速度を一キロ上げるだけで燃費は一％改善します。燃費を一％改善するのは、自動車の技術だけで実現しようすると大変なことです。道路を整備すると簡単にできるものなのです。

とにかく今は、政府が支出をして金融緩和と同時に財政出動をしなければなりません。私は特定の政党を最優先するつもりはありませんが、民主党政権が「コンクリートから人へ」



資料⑫

と云って公共投資を大幅に削減したのに対し、自民党が公共投資の拡大に舵を切ろうとしているのは良いことだと思えます。

なお、公共投資や金融緩和などと言うと、また古い時代に帰るのかと騒いでいる方もいますが、このように騒いでいる方は、日本がいま直面しているスクリーンプレーションについて何も知らないのでしょうか。

**発送電分離・電力自由化は何をもた  
らすのか**

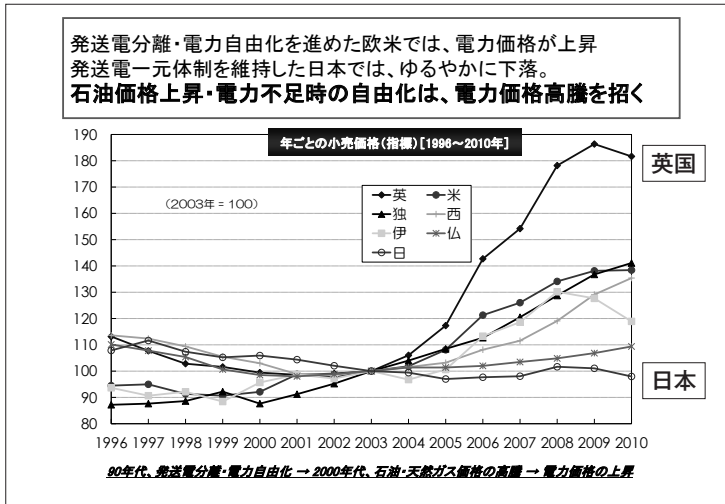
いま、日本のエネルギーに関わる議論において、「電気料金を低減させるためには競争原理の働く電力自由化を実現させなければならぬ」という議論が巻き起こっていますが、

これは危険な発想です。

資料⑫をご覧ください。これは二〇〇八年の各国の電気料金を比較したのですが、そもそも当時の段階で、日本の電気料金は国際的に見て高いとは言えません。少なくとも電気事業が独占体制にあるから、すなわち電力自由化がなされていないから日本の電気料金が低いという話は誤解です。

それでは、一九九〇年代に発送電分離によって電力自由化を進めた欧米では電気料金は低減したのでしょうか。

資料⑬をご覧ください。欧米では一九九〇年代の後半から発送電分離によって電力の自由化を図りましたが、その結果、一九九〇年代以降に部分的な自由化にとどめて発電と送



資料⑬

電を分離しなかった日本では緩やかに電気料金が低減している（○の記号で表示）のに対し、その他の国々ではすべて上昇しています。とりわけ先駆的に発送電分離を進めて、電力自由化のモデルケースとなったイギリスでは電気料金の大幅な高騰を招いています（◆の記号で表示）。

それではなぜ、発送電分離によって電力自由化を進めたことが電気料金の上昇という結果を招いてしまったのでしょうか。

この原因として、一九九〇年代は比較的安価であった石油や天然ガスの価格が、二〇〇〇年代に入ってから高騰していることが考えられます。そもそも電力を自由化すれば市場原理が働きますので、市場原理に従えば、石油や天然ガスの価格の上昇によって燃料の価格が上がることで、すなわち電気料金が高くなるのは当然のことです。

なお、もし電気料金が上がれば、利益を得ようとする発電事業者がどんどん新規参入することによって再び電気料金が下がると主張する方もいますが、そんな都合の良い話にはなりません。なぜなら発電所をつくって稼働するまでに数年もの年月を要するわけですから、大金をかけて数年後に発電所が完成し、ようやく稼働してみたらすでに電気料金が下がっているようでは、あまりにリスクが高すぎて事業として成り立たないことから誰も投資し

ないはずですよ。

それどころか既存の発電事業者であっても、電気料金が上がったからもつと設備を増やして発電量を拡大しようとするかと言えば、これも誤りです。むしろ新規の設備投資をしないで利益を維持しておく方がはるかに儲かるに決まっています。まさにこれが市場原理というものです。

すなわち電力自由化は、一九九〇年代の一バレル二十ドル以下の時代、つまり石油価格が安価であった時代の考え方で進めたことによって、多くの国々が失敗しているのです。それにもかかわらず、日本はその失敗を繰り返そうとしています。

よく、成功事例もあるではないかという主張も聞きます。確かに、北欧のノルウェーやスウェーデンなどの国は電力自由化に成功したと言えます。ではなぜ北欧は成功したのでしょうか。

例えばノルウェーの発電構成はほとんどが水力で、スウェーデンもほとんど水力と原子力で半分ずつを占めているような国です。それではこうした水力や原子力がどのような電源かと言うと、先ほどの資料⑥で示したように、ベースロード電源なのです。つまり、安価で安定的な電気を継続的に発電し続けることができますので、電力自由化には何の影響

ももたらさないのです。一方で、火力は需要のピークにあわせて発電量が上下することに加え、燃料となる石油価格も上下します。すなわち火力が主流の国においては、電力自由化は成功しないのです。電力自由化を果たしたアメリカのカリフォルニア州で、停電が発生したり電力価格が高騰したりしたのは、火力の比率が高いからです。

したがって、なぜ脱原発を主張する方々が発電電分離や電力自由化を一緒に語るのか、私には到底理解できません。なぜなら、電力自由化に成功したスウェーデンの事例を踏まえれば、電力自由化を成功させたいのであれば、本来はベースロード電源としての原子力の比率をいまより飛躍的に高めなければなりません。もし脱原発したうえで発電電分離や電力自由化を進めるようなことがあれば、最悪の結果が待ち受けていると言わざるを得ません。

なお、さらに理解できないのが、こうした議論と一緒に再生可能エネルギーを推進していくことまで主張している方がいることです。

そもそも太陽光や風力が普及していかないのは、電力会社が嫌がっているわけではなく、それ以前に日本の地形的に太陽光や風力が適していないからです。例えば緯度の高いヨーロッパでは、偏西風が絶えず吹き続けることから安定的な風力発電が可能です。また、海が浅く平野が多いので、洋上でも陸上でも比較的安価に風力発電設備を設置できるところが数多くあります。

一方、日本は平野が少ないうえに、海が深く、そのうえ台風が頻繁に発生するなど風況が安定しないことから、適地が極めて少ないと言えます。太陽光発電も同様です。日本にはスペインやアメリカのように広大な砂漠はないのです。

また、再生可能エネルギーの固定価格買取制度を導入することで、太陽光や風力のマーケットができれば発電コストが安くなる、規模の経済が働いて安くなるという方がいますが、そのようなことは決して起こりません。むしろ逆なのです。発電コストの安価な箇所から立地していくことによって、そうした適地が少ない日本においては、太陽光や風力の普及が進展すればするほど発電コストが上がっていつてしまうのです。

さらに太陽光や風力は、言わばお天気任せになることから電力が不安定かつ品質が悪いのが現状です。

したがって電力会社としてはそうした不安定かつ品質の悪い電気を受け入れがたいのであって、これと発電電分離の議論とは何の関係もありません。もし仮に発電と送電を分離したとしても、太陽光や風力を受け入れるのが困難な状況は変わることがないのです。

それよりもっと事態が悪化してしまう可能性もあります。もし発電と送電が一緒であれば、当該事業者は送電網とあわせて発電所を有していますので、例えば品質の悪い電力を受け入れたとしても火力を焚くことで調整が可能です。ところが発電と送電を分離してしまえば、発電所を有さない送電会社はどのように電力品質を調整するのでしょうか。できるはずがありません。したがって、発送電分離を進めることで、再生可能エネルギーの普及は極端に進展しなくなるはずです。

また、先ほどお話したように、電力自由化はベースロード電源としての原子力を増やしていかなければ成功しないということもありますので、脱原発と発送電分離や電力自由化と一緒に主張する方が、さらに再生可能エネルギーの推進まで主張していることには、実に理解に苦しむものがあります。

もう一つ、これらに加えてスマートグリッドを普及させようという議論もあります。これは、情報通信技術の発達によって需給調整が可能になることから、省エネが進展することに加えて電力会社も選べるようになるという考え方だそうです。さらに需給を調整できることから、消費者のみならず送電会社や発電会社などの事業者にもメリットが得られるものだと思います。

なぜそのようなことが可能なのか理解に苦しむところがありますが、もし仮に消費者をはじめ送電会社や発電会社などの事業者すべてにメリットが得られるのだとすれば、発電と送電は一体であることが望ましいのではないのでしょうか。

なぜなら、経済学でいうところの外部効果（ある経済主体の活動が他の経済主体の状態に与える影響）が働くからです。つまり発送電を分離した場合、送電会社だけでなく発電会社までもが恩恵を得られるのであれば、どうして当該送電会社は、自社以外の会社にまで恩恵を与えてしまうようなスマートグリッドに投資などしようとするのか、ということにはならないのでしょうか。

すなわち、もし発電と送電が一体であれば、同一会社としてそれぞれ発電部門も送電部門も利益を得るために、スマートグリッドの普及に向けて投資するかもしれませんが、発電と送電が別会社であれば、なぜ他社の儲かるようなことのために我々が投資しなければならぬのだ、という議論になるはずなのです。

ですからスマートグリッドを進めたいのであれば、発電と送電を一緒にしておこうという議論をしなければならぬのに、残念ながらこれも先ほどの議論と同様、真逆に展開されています。

もし仮に百歩譲って、原子力反対でも、再生可能エネルギー推進でも、スマートグリッド推進でも一向に構いませんが、せめてこうしたことを主張される方々には、少なくとも発送電分離や電力自由化には反対してもらわなければ、結局のところ何を言っているのか分からなくなってしまう。

それにもかかわらずこうした歪んだ議論を主張される方々は、とにかく電力会社が嫌がることを全てやれば、日本が良くなるでも考えているのでしょうか。

もっと言えば、原子力のみならず火力であっても安全対策は必要ですが、安全対策への設備投資にはお金が必要です。特に送電網を整備するには十年くらいの投資が必要になります。すると、もし発送電分離や電力自由化を実現し、すべての事業者が安い電力供給を目指して競争を始めたとして、誰が長期的な投資などするのでしょうか。

すなわち電力自由化によって競争が始まれば、送電網の整備になど投資するはずがないのです。日本は送電網の脆弱さゆえに風力発電の導入が進展しないという議論もあります。もし本当に送電網を充実させない限り風力発電が進展しないのであれば、本来電力会社は独占体制にしておき、超過利潤を内部留保として溜めさせ、それを送電網の充実に投資させていかなければならないのです。

なぜなら事業者同士の競争により利益を追求させようとするならば、十年にもわたる長期的な投資をした事業者など倒産してしまうからです。

ですから、こうした観点からも現在の一連の議論は極めて不可解であり、もし仮に安全対策を強化すべきというのが今回の福島第一の事故の教訓なのであれば、電力自由化をすれば安全対策に投資することなどあり得ないと考えるべきなのです。

## 電力安定供給の経済的な意義

電力自由化の進展したアメリカでは、発電・送電設備の老朽化が問題となりました。

事実、オバマ大統領が二〇〇八年に当選した後には大規模な財政出動をしたことを、日本では「グリーン・ニューディール」と喧伝されていますが、実際にいわゆる「グリーン」などところに投資した比率は全体の約八%と大変低く、しかもその内のほとんどは送電網等の整備に投資がなされていました。

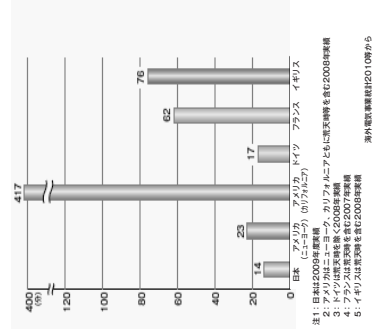
これは、発送電分離によって電力自由化を図ったアメリカにおいて、基本的なインフラである送電網が脆弱化してしまったことの裏返しです。それにもかかわらず、どうして日本はアメリカを見本にしようとしているのでしょうか。



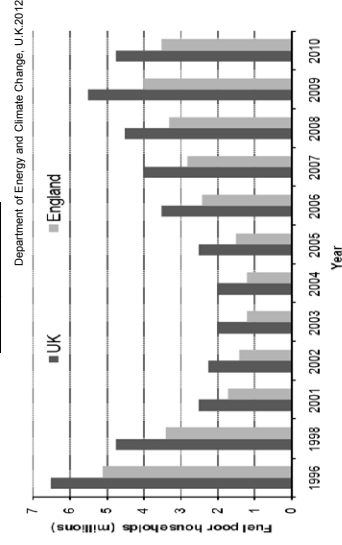
## 電力安定供給の経済的な意義

- 発電分離した欧米に比べ、日本は年間停電時間が短い。電力安定供給は製造業の基盤。
- 2012年、米国北東部を襲ったハリケーン・サンディの被害総額(推計)は、最大4兆円。被災から1週間経っても、電力復旧率は8割に満たず、損害を拡大。  
阪神淡路大震災時、関西電力は一週間で全ての供給地点に送電完了。  
東日本大震災時、東北電力は、三日で電力復旧率8割を達成。
- 発電分離を先駆けて進めた英国では、「燃料貧困層」(冬季に収入の10%以上を燃料代に支出する必要がある世帯)が、04年の200万世帯から、2010年には475万世帯に増加。

年間停電時間の国別比較



「燃料貧困層」の推移



## 資料⑭

さらに恐るべきことがあります。今年の十月末にニューヨークなどのアメリカ北東部を襲ったハリケーン「サンディ」を思い出してください。以前から、気候変動がこうした大規模なハリケーンをもたらす可能性があると言われてきましたが、現実のものとなったのです。なお、サンディが上陸した十月末の段階において、被害総額は一兆六千億円と言われていましたが、その約一週間後には四兆円にまで膨れ上がってしまいました。なぜこれほどまでに被害総額が膨れ上がったのかと言うと、停電が発生したことが原因です。そのうえ、サンディが上陸してから一週間が経過しても電力の復旧率が八割にも満たなかったことが、被害総額を四兆円にまで増大させてしまったのです。これは、発電電分離による一種の弊害だと言えます。

一方日本では、一九九五年の阪神淡路大震災のときには、関西電力が一週間で全ての供給エリアに緊急送電を完了させましたし、昨年の東日本大震災のときですら、東北電力は三日で電力復旧率八割を達成しました。電力会社も被災していたにもかかわらず、これだけの早期復旧を果たしているのです。

したがって、なぜこうした早期復旧が可能であるにもかかわらず、わざわざアメリカと同じ状況に陥りかねない発電電分離を目指そうとしているのか、私には到底理解すること

ができません。

また、資料⑭（前ページ）に示したとおり、年間停電時間の国際比較を見ると、日本は年間十四分と極端に短いことが分かります。一方で、特に発送電分離を先駆的に進めたアメリカのカリフォルニア州では四百七十分です。もしカリフォルニア州のように停電時間が長いと、日本では安定かつ良質な電力を要する半導体工場など立地できるはずがありません。

発送電分離や電力自由化の議論は、まさにこうした事態を自ら引き起こそうとしているのです。

さらに、同じく資料⑭では、収入の十%以上を燃料代に支出する必要のある世帯を示す「燃料貧困層」の推移を示しています。これをご覧いただければお分かりいただけると思いますが、寒い冬に電力を多く消費するイギリスでは、発送電分離によって電力自由化を進めた途端に、それ以前は二百万世帯程度であった燃料貧困層が二倍以上に膨れ上がっています。

実は、こうした発送電分離や電力自由化による弊害も、エネルギー価格の上昇によるインフレ圧力の要因となっています。すなわちイギリスでも、スクリーフレーションに陥

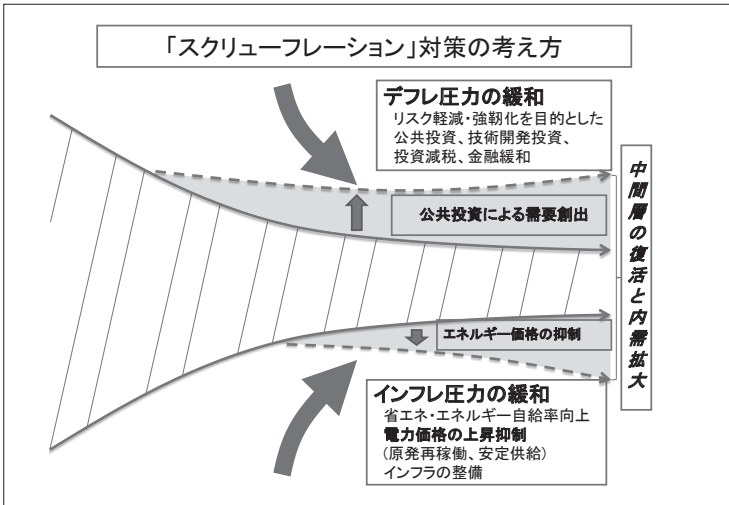
っているということですが。

したがって、この状況下で発送電分離や電力自由化を進めるなどという愚かな議論は早くやめてしまった方が得策だと言えます。脱原発の議論を展開するのは一向に構いませんが、少なくともこれだけは進めるべきではないのです。

### スクリーフレーション対策の考え方

それではスクリーフレーションに対してどのような対策を講ずるべきかについて、私の見解を資料⑮に示しました。

まずはデフレ対策が必要です。つまり、金融緩和や公共投資、加えて技術開発への投資や投資減税などによって、デフレの圧力を緩



資料⑮

和させなければなりません。なお、公共投資を単に進めるだけでは意味を成しませんので、できる限り省エネやエネルギー自給率の向上に資する公共投資を実施しなければなりません。

ここで、この資料⑮において、なぜデフレの圧力緩和の膨らみとインフレの圧力緩和の膨らみがずれているのかと言うと、当たり前ですが、いま金融緩和や公共投資などの対策を講じてても、効果が現れるまでに時間がかかるからです。

いずれにしても、まずは需要創出に資する対策を講ずることでデフレ圧力を緩和すること、これが絶対条件です。

次に、インフレ対策として、エネルギー価格の上昇を抑制するような対策を講じなければなりません。このためには、もちろん安全性の確保は大前提となりますが、原子力の再稼働を果たさなければならぬと考えています。なぜなら、原子力が再稼働しなければ、結局のところエネルギー価格が上昇してしまうからです。

さらに、安定供給をもう一度重視する必要があると思います。安定供給を重視して、これに資するインフラの整備に投資していかなければなりません。その結果として電気料金が長期的にみて下がるのであれば、送電網の整備に投資するなどして風力発電がより受け

入れられるようにすることも、エネルギー自給率の向上に資することから全く問題ないと思います。

ただし、そうした効果が表れるまでには相当の期間を要することになりますので、スクリーフレーションに苦しんでいる現状においては、まず原子力の再稼働を果たさなければなりません。

なぜなら再稼働しなければ経済が収縮し、企業は再生可能エネルギーの拡大に向けた投資すらできなくなるからです。

また、もしこの状況下でユーロが崩壊する事態や、中国や中東で有事があれば手を付けられなくなってしまう。それほどまでに、いま日本は極めて危険な状況に置かれている

## 【参考】日本の財政状況

日本の政府債務残高は増大しているが、財政危機とはほど遠く、さらなる財政出動の余地は、十分にある。

なぜなら、

① 日本の国債は、すべて自国通貨建て。

政府に通貨発行権がある以上、自国通貨建て内国債のデフォルト(債務不履行)はあり得ない(ギリシヤはユーロ建て、アルゼンチンは外貨建て)。

② さらに日本は経常収支黒字(貯蓄超過)。

日本の国債保有者はほぼ日本人で占められている(内国債)。国債を発行しても、償還金は国内に戻るため、富は流出しない。

③ 財政危機なら、長期金利は上昇し、通貨は暴落するはず。しかし、日本の長期金利は90年代以降、世界最低水準で推移し、円高。

④ 貯蓄過剰のデフレ下での金利上昇は考えにくい。また日銀の国債購入により、金利上昇は抑制できる。

⑤ デフレから脱出しない限り、財政健全化はあり得ない。

資料⑯

ということを自覚していただきたいと思えます。

まずは、デフレ圧力とインフレ圧力の相互を緩和することで貧富の格差を是正し、中間層を厚くしていく、日本はこれを目指さなければなりません。そのための政策を講じていくことが最も重要だと考えています。

## 日本の財政状況

最後に蛇足となりますが、公共投資と言うと必ず財源の問題に関する議論が出てきますので、日本の財政状況について簡単に説明します。資料⑩をご覧ください。

確かに日本の政府債務残高は増大していますが、実は財政危機とはほど遠いのが現状で、財政出動の余地は十分にあると言えます。

その根拠として、第一に日本の国債が全て自国通貨建てであることが挙げられます。

日本は円という自国通貨建てで国債を発行しています。このため、日本が返済不能に陥るといったことは制度上あり得ません。事実、これまでの歴史において、自国通貨建てで国債を発行している国の財政が破綻した例はありません。

なぜなら理由は簡単で、自国通貨の発行権はその国の政府が有しているからです。だからこそ、極端に言えば国債を買った人にお金を返せと催促されれば、自国通貨を発行して返済に充てることのできるのです。

したがって、こうした最終手段があるがゆえに破綻することがないのです。なお、財政破綻した国というのは、自国通貨ではなく外貨建てで国債を発行していたがために返済不能に陥りました。ギリシャがなぜ破綻したのかと言うと、共通通貨であるユーロ建てで国債を発行していたからです。なお、アメリカも全部ドル建てですから、この意味においてはアメリカも破綻はあり得ません。

また、日本では政府債務残高がGDPのおよそ二百%になっていることをもって財政危機を懸念する声がありますが、それでも破綻することはありません。例えば、イギリスでは十九世紀において政府債務残高がGDPの二五〇%に達したこともありましたが、それでも破綻などしていません。なぜならポンド建てだったからです。こうした事実を分かっているからこそ、イギリスはユーロに入らなかったのでしょうか。

なお、ギリシャが破綻したときにGDPに占める政府債務残高が二〇〇%以上あったかという点、実は一〇〇%しかありませんでした。また、アルゼンチンの累積債務は五十%程度です。それでもアルゼンチン政府の債務はドル建てであったがゆえに破綻したのです。

したがって、政府債務の規模そのものは、財政危機の度合いを図る資料にはならず、関係するのは国債が自国建てか否かということです。

それからもう一つ、日本が財政危機に陥ることのないもう一つの強みがあります。日本は経常収支が黒字、つまり貯蓄超過にあるということです。言い換えれば、日本はお金が余っていて困っているのです。

また、日本の国債の保有者は九割以上が日本人、すなわちいわゆる「内国債」というものです。つまりこの限りにおいては、国債を発行しても償還金は日本に戻ることから、富が流出することもありません。

例えば日本人から税金を吸い上げて国債を償還するとしても、償還先もまた日本人ですから、国内でお金が回るだけです。これについて、経済学者のアバ・ラーナーという方が「右のポケットにある小銭を左のポケットに移しているだけだ」と例えています。どういうことかと言うと、国債を税金で償還したとしても、右のポケットから左のポケットに移しているだけです。日本が財政破綻するなど主張する方々は、右のポケットに入れたお金を左のポケットに移したあと、右のポケットに手を入れて「ああお金がない」と嘆いていることと同じくらい愚かだということです。

結論は、財政破綻をしない国というのは自国通貨建てであるか、あるいは経常収支が黒字の国だということです。例えば、ドイツはユーロ建てですが経常収支が黒字なので破綻することはありません。逆にアメリカは、経常収支が赤字でもドル建てなので破綻しないのです。

こうして考えてみると、日本は自国建てでかつ経常収支が黒字ですからどのような考えでも破綻しないのです。つまり日本の財政は他国と比べて危機にあるどころか、極めて有利な状況にあると言えます。

それではどこまで財政赤字を増やすことができるのかという話にもなりますが、何%まで増やすことができるのかという類のものではありません。もちろん上限はありますが、もし財政危機に陥るとすれば、長期金利が上昇し、その結果通貨が暴落するか、あるいはインフレになる、この三つが起るはずですが、事実、ギリシャでもアルゼンチンでもこの三つが起りました。いま、ギリシャはユーロを暴落させていますし、長期金利は想像できないほどにまで上昇しています。

ところで日本はどうかと言えば、日本はここ十年の間、累積債務が増え続けていることをもって財政赤字で破綻すると言われ続けていましたが、現在の日本の長期金利は〇・七

%と世界最低水準で推移しています。ではこの十倍の七%ぐらいまで長期金利が上がったら危険かと言えば、八十年代後半のバブルのときには七%くらいありました。景気が良くて資金需要があったことから、国債の金利も上がっていたということです。

また、いま日本の通貨が暴落しているかと言えば、暴落どころか円高で困っているほどです。なぜ円高で困っている国が財政危機に陥ることがあるのでしょうか。

それからもう一つ、日本はインフレになっているかと言えば、インフレどころか十年以上デフレなのは日本だけです。

すなわち、長期金利が〇・七%台と世界最低水準で困っている、通貨が高く困っている、さらにデフレで悩んでいるということは、日本の財政赤字が多すぎるのではなく、少なすぎることなのです。信じられないかもしれませんがそういうことなのです。

なお、この話は私だけが主張しているのではなく、アメリカの主流な経済学者の多くが同様の見解を述べています。なぜ日本は金利が低いのに国債の発行を惜んでいるのかと。それではなぜ日本は国債の発行を惜しんでいるのかと言えば、金利の上昇を恐れているからです。しかしながら、資金需要のないデフレでは貯蓄が過剰になって金利が低迷していますので、仮に国債の発行が増えたからといっても金利が跳ね上がる状況にはないのです。

そもそもデフレというのは物価が下がっていくことです。物価が下がるということはお金の価値が上がっていくことです。お金の価値が上がっているときに誰が銀行からお金を借りるでしょうか。借りた後にお金の価値が上がってしまったら、返すのが大変になってしまいます。したがって誰もお金を借りませんし、ましてお金を借りて投資しようとはしません。むしろいまある借金は早く銀行に返さなければならぬという心理が働いています。つまり誰も銀行からお金を借りなくなってしまうところから、借りていたお金をみんな返してしまいます。

そうしてジャブジャブになったお金を持ってもどうしようもないから国債を買うわけです。ですからいま、国債の価格が下がっているのです。

もちろんこれだけ財政危機を煽られれば、誰かがパニックを起こして金利が上昇するという可能性がないわけではありません。しかしながら、おそらくいまパニックが起きて日本の国債の金利が上昇すれば、あつという間に世界中のお金が日本に集まってきて、金利をもう一回下げることになると思います。なぜなら世界を見渡しても、資金需要はどこにもないからです。

また、日本の国債というのは政府が完全に元本を保証しますので、もし元本保証で金利

が高ければ誰でも買うと思います。私だって買います。ですから日本のみならず世界的なデフレのときにパニックで金利が上昇することはまずあり得ないのです。

もし、それでも国債の増発による金利の上昇が心配なのであれば、それこそ自民党の安倍総裁が言っているように、日銀が国債を引き受けるようにすれば良いのです。そうすれば、国債に確実な買い手がつくことになり、金利が上昇することはありません。日銀による国債の引き受けについては、ハイパーインフレを引き起こすことを懸念する方もいますが、何もそこまでやらずとも、デフレを脱却する程度にやれば良いだけの話です。

なお、こうした措置が「禁じ手」であるかと言えば、こうした措置は世界中の国々が行っていることです。確かにインフレ気味のときには「禁じ手」に成り得ますが、本来、政策担当者にとってはデフレを放置していること自体が「禁じ手」のほうです。

いずれにしても、デフレである限り経済は成長しません。デフレである限り税収は下がり続けますので、財政健全化はあり得ないのです。これまでなぜいくら頑張っても財政健全化しなかったのかと言えば、政府の努力が足りないからではなく、デフレで税収が上がらなかつたからです。

したがっていまは財政赤字を心配している場合ではなく、財政出動を増やして公共投資を行い、これによってデフレを緩和し、ひいてはスクリーションから脱却するチャンスであるということ強く主張したいと思います。

## おわりに

来年（平成二十五年）になっても原子力の再稼働が果たせなければ、おそらくエネルギー価格の上昇、つまり電気料金の値上げに直結し、中低所得者の所得が大きく減少する事態に陥ると思います。

また、日本の企業が海外に移転してしまうという話もありますが、そうした企業が海外で生き残っていけるのかと言うと、世界的な不況下においては需要が少ないことから厳しいと言わざるを得ません。

やはり心配は電気料金です。政治が再稼働に舵を切ることのできないいま、高所得者が脱原発を掲げるのは勝手ですが、低所得者はどうなるのでしょうか。さらに地方の問題もあります。夏と冬の需要のピークを原子力なしで乗り切ることができるのでしょうか。

また、政治的に電力会社の電気料金の値上げを阻止するような動きも見受けられますが、もし値上げをできなければ、電力会社は大赤字になるでしょう。

すると、電力会社はリストラによって従業員の賃金を大きく下げることになると思いますが、地方経済における電力会社の規模は相当大きなものです。電力会社の雇用の問題のみならず、関連の業者にもリストラが波及していくことが容易に想像できます。結局のところ地方の中低所得者にすべてしわ寄せされてしまうことになるのです。これがどのような事態をもたらすことになるのかよく考えていただきたいものです。

なお、これはあくまで「原子力の再稼働が果たせなかった場合」という楽観的なシナリオであって、所詮は経済問題の一部に過ぎません。しかしながら先ほどお話ししたとおり、もし中東で有事があれば物理的に石油の供給が途絶してしまうのです。これは想像を絶する恐ろしさがあります。

やはり一番に考えなければならぬのは、エネルギーの安全保障なのではないでしょうか。先ほどお話ししたとおり、アメリカは財政赤字の拡大などによって国力が低下していることから、中東における地政学的な緊張が高まっているにもかかわらず、何の関与もしようとしていません。それでもアメリカは、シェールガス革命によって内向きでも生きていくことができるでしょう。

それでは日本はどうでしょうか。軍事、食料、エネルギーの三大安全保障をすべて疎かにしてきました。それでもこれまではアメリカが「世界の警察官」として安全を保障していたがゆえに、GDPは世界で第二位などと繁栄していたのです。言い換えれば、三大安全保障を無視してでも世界の経済大国に位置することができたのは、すなわちアメリカの抑止力が機能していた時代の成功モデルに過ぎないのです。

すでにアメリカは中国を抑止することができず、中東にも関与していません。アメリカという覇権国不在の混乱期において、三大安全保障を疎かにしてきた国が最も危機にあるのです。

食料やエネルギーというのは、自給率を高めるのに相当な時間がかかります。みなさんご存知かもしれませんが、一九七〇年代の石油危機を教訓に、石油依存を目指した日本がこれを実現（一九七〇年代当初の約七割の石油依存から、現在は約四割にまで低減）するまでには四十年もの年月を要しているのです。イギリスでも、食料自給率を五十%から百%までにするには三十年もかかっています。

つまり、原子力については様々な意見があると思いますが、少なくとも手遅れになる前に、最優先すべき緊急事態としてエネルギー安全保障を考えなければならないということをお忘れないうでいただきたいと思えます。

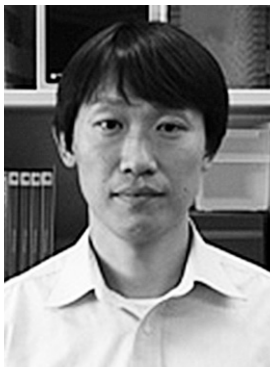


ご清聴、ありがとうございました。

(本稿は、平成二十四年十一月、仙台市において先生が講演された内容を要約し、一部加筆したものです。)

文責 広報部)

## 講師略歴



### 中野 剛志(なかの たけし)

○現職 評論家 元京都大学准教授

○略歴

- 昭和46年 神奈川県生まれ  
昭和48年 東京大学教養学部(国際関係論)卒  
平成8年 通商産業省(当時)に入省  
平成11年 資源エネルギー庁長官官房原子力政策課原子力専門職イギリス エディンバラ大学大学院政治学(留学)  
平成12年 同大学院より優等修士号(MSc with distinction)取得  
平成15年 経済産業省資源エネルギー庁資源燃料部政策課課長補佐  
平成16年 同省エネルギー新エネルギー部新エネルギー対策課課長補佐  
平成17年 イギリス エディンバラ大学大学院より博士号を取得  
平成22年 京都大学大学院工学研究科(都市社会工学専攻) 出向  
平成23年 同大学院工学研究科准教授  
平成24年 京都大学を退職 経済産業省に復帰  
同 年 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構総務企画部出向  
現在、同部主幹

○著書

- 『国力論』以文社、『経済はナシヨナリズムで動く』PHP研究所  
『TPP 亡国論』集英社(集英社新書)  
『日本思想史新論…プラグマティズムからナシヨナリズムへ』筑摩書房  
※第21回山本七平賞奨励賞受賞  
『レジーム・ナエンジ…恐慌を突破する逆転の発想』NHK出版  
『反官反民 中野剛志評論集』幻戯書房  
『それでも日本は原発を止められない』(山名元・森本敏共著)産経新聞出版  
『危機の思想』(西部邁・佐伯啓思・柴山桂太・中島岳志・東谷暁・藤井聡・富岡幸一郎・原洋之介共著)NTT出版

以上